PhillipCapital
Your Partner In Finance

業務及び財産の状況に関する説明書
【2026 年 6 月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

フィリップ・キャピタル証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号　　フィリップ・キャピタル証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

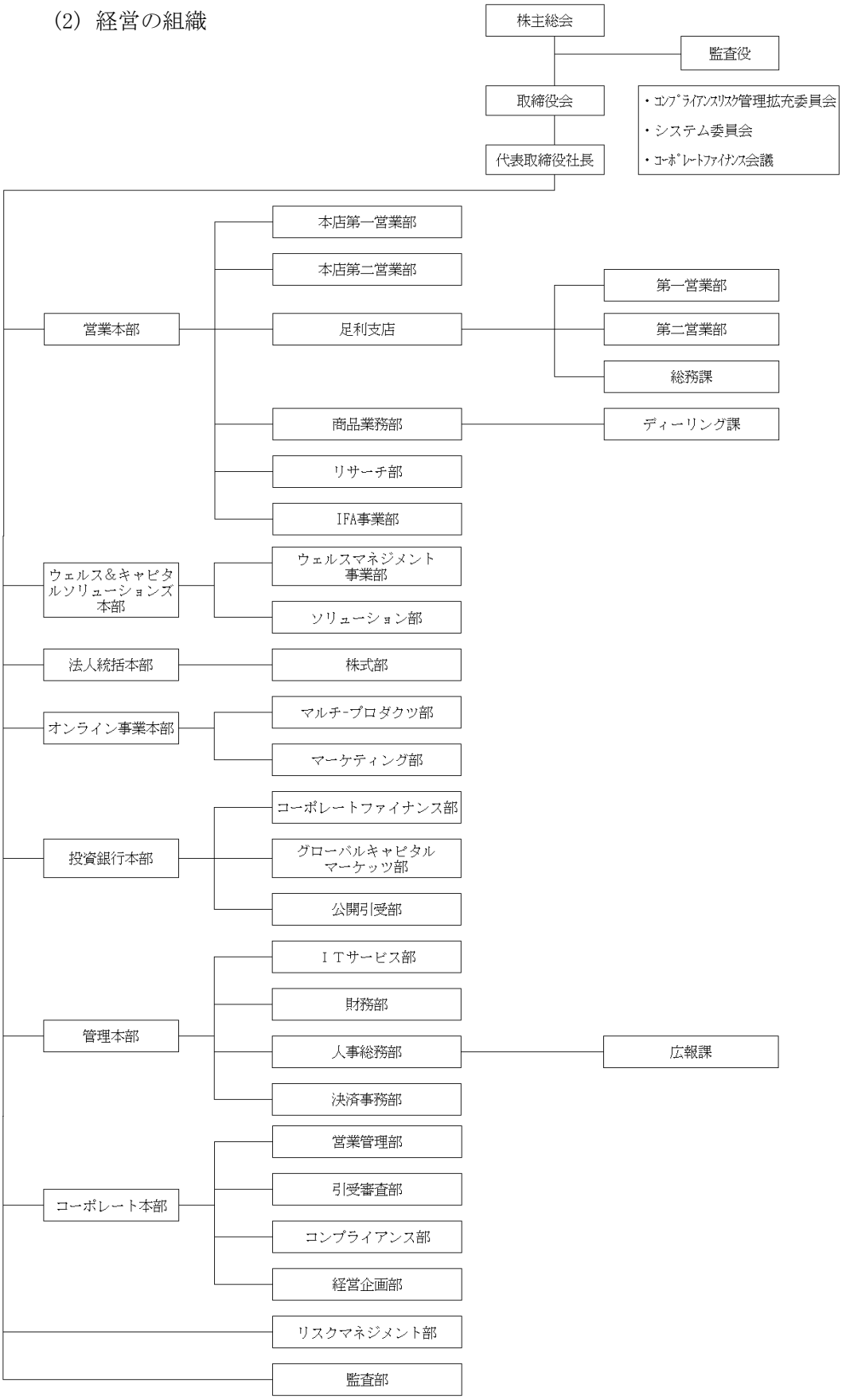
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 127 号）

３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和　19 年　4 月	会社成立（大正年間に創業した個人商店を改組、昭和 18 年 3 月の法改正による）
〃　23 年　10 月	昭和 23 年証券取引法に基づく証券業登録
〃　24 年　5 月	東京証券取引所　正会員（現在の「総合取引参加者」）
〃　43 年　4 月	昭和 40 年改正法に基づく証券業免許（第 1 号から第 4 号まで）
平成　2 年　10 月	資本金を 7.2 億円とする（旧・商法上の大会社）
〃　10 年　12 月	平成 10 年改正法に基づく証券業登録
〃　14 年　3 月	Phillip Brokerage Pte Ltd（シンガポール）が発行済株式の 51%を取得
〃　18 年　1 月	Phillip Brokerage Pte Ltd（シンガポール）の完全子会社となる
〃　19 年　9 月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業のみなし登録
〃　23 年　1 月	大阪証券取引所（現・大阪取引所）　先物取引等取引参加者
〃　〃　4 月	Phillip Financial 株式会社と合併、「フィリップ証券株式会社」に商号変更
〃　〃　6 月	TOKYO AIM「J-Nomad 資格」取得（現在の TOKYO PRO Market「J-Adviser 資格」）
〃　24 年　5 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業許可、東京工業品取引所（現・東京商品取引所）取引参加者
〃　25 年　10 月	システム子会社「サイバークォート株式会社」を設立
令和　4 年　10 月	第二種金融商品取引業の変更登録（通貨関連外国市場デリバティブ取引等）
〃　5 年　4 月	株式上場や国内外での事業拡大を目指す経営者の会「Club Chemistry」発足
〃　6 年　2 月	福岡証券取引所　特定正会員（8 月「F-Adviser 資格」取得）
〃　〃　10 月	名古屋証券取引所　総合取引参加者
〃　8 年　4 月	札幌証券取引所　特定正会員（「S-Adviser 資格」取得）
〃　〃　6 月	東京金融取引所　取引参加者
〃　〃　8 月	「フィリップ・キャピタル証券株式会社」に商号変更、本店移転

(2) 経営の組織


株主総会
監査役
取締役会
・ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽﾘｽｸ管理拡充委員会
・システム委員会
・ｺｰﾎﾟﾚｰﾄﾌｧｲﾅﾝｽ会議
代表取締役社長
営業本部
本店第一営業部
本店第二営業部
足利支店
第一営業部
第二営業部
総務課
商品業務部
ディーリング課
リサーチ部
IFA事業部
ウェルス&キャピタルソリューションズ本部
ウェルスマネジメント事業部
ソリューション部
法人統括本部
株式部
オンライン事業本部
マルチ-プロダクツ部
マーケティング部
投資銀行本部
コーポレートファイナンス部
グローバルキャピタルマーケッツ部
公開引受部
管理本部
ＩＴサービス部
財務部
人事総務部
広報課
決済事務部
コーポレート本部
営業管理部
引受審査部
コンプライアンス部
経営企画部
リスクマネジメント部
監査部

４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
Phillip Brokerage Pte. Ltd	1,155,000株	100.00％
計 1 名	1,155,000株	100.00％

５．役員の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	永堀　真	有	常勤
取　締　役	脇本　源一	無	常勤
取　締　役	和崎　誠夫	無	常勤
取　締　役	Lim Wen-Jiang Luke （リム　ウェン　ジアン　リューク）	無	非常勤
監　査　役	河村　明雄	無	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏　名	役　職　名
根本　正明	専務執行役員 コーポレート本部長兼経営企画部長兼コンプライアンス部長
鶴岡　士郎	コンプライアンス部　部長

７．業務の種別

第一種金融商品取引業

① 金融商品取引法（以下「法」。）第２８条第１項第１号に掲げる行為に係る業務

・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

・取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

・有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等

・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い若しくは特定投資家向け売付け勧誘等

② 法第２８条第１項第１号２に掲げる行為に係る業務

・商品関連市場デリバティブ取引

・商品関連市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

・商品関連市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

③ 法第２８条第１項第２号に掲げる行為に係る業務

・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

④ 法第２８条第１項第３号ロに掲げる行為に係る業務

・有価証券の元引受け（損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの以外のもの）

⑤ 法第２８条第１項第３号ハに掲げる行為に係る業務

・有価証券の引受け（有価証券の元引受け以外のもの）

⑥ 有価証券等管理業務

第二種金融商品取引業

① 法第２条第８項第３号に掲げる行為に係る業務（法第２８条第１項第１号、第１号の２若しくは第２号または同第２項第２号に掲げるものを除く。）

・外国市場デリバティブ取引

金融商品取引業に付随する業務

①有価証券の貸借業務

②信用取引に付随する金銭の貸付業務

③保護預り有価証券担保貸付業務

④有価証券に関する顧客の代理業務

⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

⑥累積投資契約の締結業務

⑦他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務

⑧他の事業者の経営の相談に応じる業務

⑨通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　称	所　　在　　地
本　　店	〒105-6308　東京都港区虎ノ門一丁目２３番１号虎ノ門ヒルズ森タワー8階
足利支店	〒326-0822　栃木県足利市田中町３２番地１０

９．他に行っている事業の種類

① 商品先物取引法第２条第２１項に規定する商品市場における取引等に係る業務

② 商品先物取引法第２条第１４項第１号から第３号に規定する店頭商品デリバティブ取引に係る業務

③ 商品先物取引法第２条第１３項に規定する外国商品市場取引に係る業務

④ 保険業法第２条第２６項に規定する保険募集に係る業務

⑤ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務

⑥ 宅地建物取引業法第２条第２号に規定する宅地建物取引業

（注）令和７年６月 26 日に東京都知事から貸金業者の登録を受けた後、同年 10 月１日に貸金業を開始しましたが、令和８年２月 27 日限り廃止しております。

10．苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、特定第一種金融商品取引業務に関する苦情等の解決について、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」といいます。）と手続き実施基本契約を締結し、また、第二種金融商品取引業について一般社団法人金融先物取引業協会（FINMAC に業務委託）を利用する措置を講じております。

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人日本 STO 協会

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

大阪取引所

福岡証券取引所

名古屋証券取引所

札幌証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

日本商品委託者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．業務の概況

当事業年度（2025 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで）の日本の経済環境は、企業の設備投資と個人消費の拡大による堅調な成長を記録しました。2026 年 2 月の衆議院選挙後、単一政党による政権となった高市内閣は財政拡張路線の政策を推進しており、物価高と金利高騰の要因となっております。日本銀行による金融政策は、物価抑制を目的として政策金利を引き上げる方針の下にあるものの、上昇のペースが緩やかであるために海外金利差を通じて円安が進む流れとなりました。

海外情勢に目を向けますと、2026 年 3 月以降、米国・イスラエルの連合軍によるイランへの侵攻に伴い、ホルムズ海峡封鎖による石油燃料および石油化学製品の供給が大きく問題となる展開がありました。関連する政府機関および企業による石油調達の国際分散を図る努力により、当初懸念された供給不安は 2026 年 6 月までにある程度までは緩和されました。その一方で、高止まりした石油価格は物価高を通じて家計の負担となっております。

当事業年度の日本の株式市場は、2025 年 7 月 1 日の東証株価指数（TOPIX）始値 2,848 円で始まり、米国の対日貿易政策に対する態度が軟化したことも伴い、2025 年 12 月末までは継続的な株価成長を記録しました。2026 年 3 月以降は、イランへの軍事攻撃に伴う、石油燃料および石油化学製品の供給制約が不安材料視される中で、株価は乱高下を繰り返しました。人工知能技術の発展に伴う先端半導体への国際的な需要増は、本邦企業が開発、製造、販売を行う半導体の製造・検査装置や半導体材料等への特需を生んでおり、関連する上場株式の価値の上昇を通じて日本の株式市場全体が活況となる流れを生んでいます。その一方で、保護貿易政策や米中の外交上の対立による生産・供給の制約や、資源価格の高騰、調達金利の上昇などの不安材料も抱えており、株価の乱高下の一因となっています。

弊社の事業環境の基礎となる経済情勢と株式市場の現状は、物価高に伴う現金の相対的価値の低下や政府財政の悪化による年金不安なども相まって、家計資産を預金から株式へと移す流れを加速させております。またオルタナティブ投資と呼ばれる私募投資信託商品などの関心も高くなっており、富裕層顧客も年々厚みを増しております。その一方で証券会社や資産運用会社に求められる顧客保護や法令順守の水準も年々高くなっており、こうした基準を満たすための社内インフラの強化および人材の育成・確保などが弊社および証券業界全体の課題となっております。

2026 年 6 月末日時点において、当社は第一種金商業及び第二種金商業の登録業務を行っており、以下５つのフロント部門において、お客様向け金融サービスを展開しております。

① 営業本部：個人投資家に対して、株式・債券・ファンド等の対面取引を通じたリテール業務を行っております。特徴としては、付加価値の高い私募投信を販売しております。
② ウェルス&キャピタルソリューション本部：富裕層顧客を中心に、内外含めたお客様のご要望にマッチした商品やサービスの提供を行います。具体的には、金融商品の提供や不動産の仲介を行います。また、この部門では、フィリップグループの他拠点とも連携し、グローバルなサービスの提供等も行います。
③ 法人統括本部：国内外の機関投資家を対象に、国内株式、有価証券及び上場為替デリバティブ、商品関連デリバティブ等の DMA 取引を対象とした委託執行業務を行っております。当社では、付加価値の高い情報提供に努めるべく、専業のリサーチチームを立ち上げ、レポート提供を行っております。
④ オンライン事業本部：主に国内個人顧客を中心としたインターネット取引による有価証券関連デリバティブ及び商品市場関連デリバティブ、並びに FX の委託執行業務を行っております。また、2024 年 7 月、第一種金商業の変更登録を行い、セキュリティートークン（デジタル証券）の販売を開始いたしました。
⑤ 投資銀行本部：主に TOKYO PRO Market 上場アドバイザー業務を行っております。2024 年 12 月、福岡証券取引所が Fukuoka Pro Market を開設し、当社は開設日当日に 7 社の同時上場主幹事を務めました。また、2026 年 4 月に開設された札幌証券取引所の Sapporo Frontier Pro Market にも会員権を取得するとともに参加しております。

当事業年度の事業成績のうち、営業収益は 9,953 百万円（前期比 206.3%増）となりました。

受入手数料は 2,928 百万円（同 17.4%増）と前期を上回りました。その内訳は、委託手数料が 1,992 百万円、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が 2 百万円、その他の受入手数料が 932 百万円でした。

トレーディング損益は 2,493 百万円（同 1,222.9%増）と前期を大幅に上回りました。

金融収益は 4,531 百万円（同 698.9%増）と前期を上回りました。

営業収益から金融費用 487 百万円（同 135.8%増）を差し引いた純営業収益は 9,465 百万円（同 211%増）と前期を上回りました。販売費・一般管理費は 7,980 百万円（同 190.5%増）でした。その主な内訳は、取引関係費 5,598 百万円（同 359.7%増）、人件費 1,414 百万円（同 47.1%増）、事務費 352 百万円（同 48.2%増）でした。

以上のことから、営業損益は 1,484 百万円（同 401.1%増）と前期を大きく上回りました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
資本金	950	950	950
発行済株式総数	1,155千株	1,155千株	1,155千株
営業収益	2,917	3,249	9,953
（受入手数料）	2,321	2,494	2,928
（（委託手数料））	1,527	1,609	1,992
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	0	0	0
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	17	4	2
（（その他の受入手数料））	775	880	932
（（（商品デリバティブ取引手数料）））	61	379	17
（（（引受関係手数料）））	488	501	572
（トレーディング損益）	342	188	2,493
（（株券等））	8	35	2,316
（（債券等））	34	6	0
（（その他））	299	146	176
（（（外国為替証拠金取引）））	282	146	176
純営業収益	2,795	3,042	9,465
経常損益	405	515	1,770
当期純損益	937	272	156

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自　　己	2,690	381	76,273,030
委　　託	481,134	12,340,614	140,712,461
計	483,915	12,340,995	216,985,491

② 有価証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高の推移

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
二〇二四年六月期	株券	2	－	－	4	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				560	－	3,711	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
二〇二五年六月期	株券	－	－	9	136	9	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				139	－	610	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
二〇二六年六月期	株券	290	－	30	4	－	－	－
	国債証券	－			－		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				48	－	1,603	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

(3)　その他業務の状況

（単位：百万円）

区　　分	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
商品市場における取引等に係る業務	61	114	14
保険募集に係る業務	－	－	－
その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務	46	29	29
宅地建物取引業	－	22	－

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

		2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本規制比率（A／B×100）		214.8	282.0	229.1
固定化されていない自己資本（A）		9,508	10,878	11,108
リスク相当額（B）		4,425	3,857	4,848
	市場リスク相当額	2,749	3,510	2,690
	取引先リスク相当額	450	406	703
	基礎的リスク相当額	656	508	1,454
	暗号資産による控除額	－	－	－

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
使用人	104	112	128
（うち外務員）	77	77	83

※使用人には子会社への出向者8名を含む。

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

貸　借　対　照　表

（令和8年6月30日）　　（単位：千円）

科目	金額 2025年6月期	金額 2026年6月期	科目	金額 2025年6月期	金額 2026年6月期
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	**52,141,187**	**71,423,269**	**流動負債**	**46,561,447**	**62,932,719**
現金・預金	8,032,297	9,625,750	トレーディング商品	23,825	75,671
預託金	13,111,404	20,954,461	トレーディング商品	0	63,944
顧客分別金信託	11,042,678	12,744,780	デリバティブ取引FX	23,825	11,726
その他の預託金	2,068,725	8,209,681	約定見返勘定	4,863	0
トレーディング商品	334,873	291,254	信用取引負債	16,541,022	21,680,891
約定見返勘定	0	378,876	信用取引借入金	12,865,027	15,442,110
信用取引資産	16,040,377	21,476,143	信用取引貸証券受入	3,675,994	6,238,780
信用取引貸付金	12,326,197	16,000,034	預り金	13,217,872	14,145,462
信用取引借証券担保金	3,714,179	5,476,109	受入保証金	14,976,105	22,453,081
立替金	19,903	19,164	有価証券等受入未了勘定	171,550	238
短期差入保証金	12,067,713	16,271,844	受取差金勘定	1,100,000	28,654
支払差金勘定	1,998,012	835,407	短期借入金	45,965	1,100,000
前払費用	17,311	23,878	前受収益	252,316	53,078
保管有価証券	272,203	806,118	未払金	11,258	158,639
未収入金	79,063	344,348	未払費用	9,437	1,296,769
未収収益	80,824	166,860	未払法人税等	207,228	1,940,230
その他の流動資産	91,145	242,582	**固定負債**	**2,959,796**	**2,862,499**
貸倒引当金	△ 3,941	△13,423	長期借入金	280,000	280,000
			繰延税金負債	2,650,670	2,556,657
固定資産	**9,578,289**	**9,366,594**	その他の固定負債	6,000	0
有形固定資産	167,566	166,396	退職給付引当金	23,126	6,000
建物	15,051	12,914	**特別法上の準備金**	**422,327**	**3,266,249**
器具・備品	22,159	18,587	金融商品取引責任準備金	395,161	3,239,083
土地	130,356	130,356	商品取引責任準備金	27,166	27,166
建設仮勘定	0	4,537	**負債合計**	**49,943,571**	**69,061,467**
無形固定資産	41,208	30,920	（純資産の部）		
ソフトウェア	36,719	27,915	**株主資本**	**6,017,088**	**6,173,830**
電話加入権	3,004	3,004	資本金	950,150	950,150
投資その他の資産	1,485	9,169,277	資本剰余金	1,112,510	1,112,510
投資有価証券	9,369,513	8,866,826	資本準備金	577,422	577,422
関係会社株式	9,169,067	50,000	その他資本剰余金	535,088	535,088
出資金	2,139	2,639	利益剰余金	3,954,427	4,111,169
長期貸付金	192,000	192,000	利益準備金	590,000	590,000
貸倒引当金（長期）	△ 66,227	△178,012	繰越利益剰余金	3,364,427	3,521,169
長期差入保証金	68,158	232,782	**評価・換算差額等**	**5,758,816**	**5,554,565**
長期前払費用	4,375	3,043	その他有価証券評価差額金	5,758,816	5,554,565
			純資産合計	**11,775,905**	**11,728,396**
資産合計	**61,719,476**	**80,789,863**	**負債・純資産合計**	**61,719,476**	**80,789,863**

(2) 損益計算書

（単位：千円）

科目	2025年6月期		2026年6月期	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益		**3,249,880**		**9,953,031**
受入手数料	2,494,230		2,928,031	
トレーディング損益	188,479		2,493,457	
金融収益	567,170		4,531,062	
その他の収益	0		480	
金融費用		**206,900**		**487,963**
純営業収益		**3,042,980**		**9,465,068**
販売費・一般管理費		**2,746,740**		**7,980,589**
取引関係費	1,217,964		5,598,763	
人件費	961,595		1,414,072	
不動産関係費	68,291		141,759	
事務費	237,640		352,266	
減価償却費	22,295		21,123	
租税公課	56,208		272,996	
その他	182,743		179,605	
営業利益		**296,240**		**1,484,478**
営業外収益		**274,163**		**552,821**
為替差益	0		38,579	
受取配当金	267,397		334,163	
その他	6,765		180,078	
営業外費用		**55,232**		**266,561**
為替差損	47,203			
貸倒引当金繰入	0		111,785	
その他	8,029		154,776	
経常利益		**515,170**		**1,770,738**
特別利益		**330,835**		**3,413,208**
投資有価証券売却益	296,003		3,412,768	
その他	34,832		440	
特別損失		**285,164**		**2,975,324**
金融商品取引責任準備金繰入	273,575		2,843,921	
その他	11,589		131,403	
税引前当期純利益		**560,841**		**2,208,622**
法人税、住民税及び事業税		**288,783**		**2,051,880**
当期純利益		**272,057**		**156,741**

(3) 株主資本等変動計算書

(2025年7月1日～2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
						別途積立金	繰越利益剰余金合計					
当期首残高	950,150	577,422	535,088	1,112,510	590,000	－	3,364,427	3,954,427	6,017,088	5,758,816	5,758,816	11,775,905
事業年度中の変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
別途積立金の取崩	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	156,741	156,741	156,741	－	－	156,741
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△204,251	△204,251	△204,251
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	156,741	156,741	156,741	△204,251	△204,251	△47,510
当期末残高	950,150	577,422	535,088	1,112,510	590,000	－	3,521,169	4,111,169	6,173,830	5,554,565	5,554,565	11,728,395

（2024年7月1日～2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
						別途積立金	繰越利益剰余金合計					
当期首残高	950,150	577,422	535,088	1,112,510	590,000	－	3,092,369	3,682,369	5,745,030	7,669,765	7,669,765	13,414,796
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	272,057	272,057	272,057	－	－	272,057	937,466
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	△1,910,949	△1,910,949	△1,910,949	3,063,522
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	272,057	272,057	272,057	△1,910,949	△1,910,949	△1,638,892
当期末残高	950,150	577,422	535,088	1,112,510	590,000	－	3,364,427	3,954,427	6,017,088	5,758,816	5,758,816	11,775,905

(4) 注記事項

2025年6月期

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

276,952千円

(2) 担保に供している資産

(千円)

担保資産の対象となる債務			担保に供している資産			
科目		期末残高	現預金	土地建物	投資有価証券	計
短期借入金		1,100,000	−	130,356	2,662,095	2,792,451
	金融機関借入金	800,000	−	130,356	438,630	568,986
	証券金融借入金	300,000	−	−	2,223,465	2,223,465
信用取引借入金		12,865,027	−	−	−	−
計		15,065,027	−	130,356	2,662,095	2,792,451

(注) 1．担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2．上記のほか、信用取引借入金の担保として、顧客より委託保証金の代用として受入れた有価証券を5,566,979千円及び投資有価証券を 1,168,400 千円差し入れております

3．このほかに、会員信認金として現金を83,317千円、取引参加者保証金として現金を230,000千円及び投資有価証券を584,200千円、清算預託金として投資有価証券を1,144,070千円、参加者基金預託金として投資有価証券を 1,074,375 千円、清算参加者証拠金として投資有価証券を1,022,350 千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として現金を25,000 千円、投資有価証券を 584,200 千円差し入れております。

2026年6月期

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

284,974千円

(2) 担保に供している資産

(千円)

担保資産の対象となる債務			担保に供している資産			
科目		期末残高	現預金	土地建物	投資有価証券	計
短期借入金		1,100,000	−	130,356	1,733,413	1,863,769
	金融機関借入金	800,000	−	130,356	613,980	744,336
	証券金融借入金	300,000	−	−	1,119,433	1,119,433
信用取引借入金		15,442,110	−	−	−	−
計		16,542,110	−	130,356	1,733,413	1,863,769

(注) 1．担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。

2．上記のほか、信用取引借入金の担保として、顧客より委託保証金の代用として受入れた有価証券を6,609,614千円及び投資有価証券を 1,636,000千円差し入れております

3．このほかに、会員信認金として現金を83,317千円、取引参加者保証金として現金を230,000千円及び投資有価証券を849,084千円、清算預託金として投資有価証券を1,615,713千円、参加者基金預託金として投資有価証券を 736,519千円、清算参加者証拠金として投資有価証券を 1,196,325千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として現金を25,000千円、投資有価証券を425,155千円差し入れております。

2025年6月期	2026年6月期
(3) 差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券 3,802,624千円 信用取引借入金の担保証券 12,616,168千円 差入保証金代用有価証券 5,566,979千円 その他の担保として差し入れた有価証券 8,239,690千円	(3) 差し入れた有価証券の時価額 信用取引貸証券 5,700,514千円 信用取引借入金の担保証券 14,935,789千円 差入保証金代用有価証券 6,609,614千円 その他の担保として差し入れた有価証券 8,161,126千円
(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の担保証券 13,397,474千円 信用取引借証券 3,762,926千円 受入保証金代用有価証券（再担保提供同意を得たもの） 15,609,290千円	(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の担保証券 15,489,942千円 信用取引借証券 5,596,472千円 受入保証金代用有価証券（再担保提供同意を得たもの） 21,969,669千円
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 76,256千円 長期金銭債権 192,000千円 短期金銭債務 5,598千円	(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 105,342千円 長期金銭債権 192,000千円 短期金銭債務 5,598千円
(6) 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項 商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条	(6) 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項 商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

2025年6月期	2026年6月期
【損益計算書に関する注記】 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 227,738千円 営業外収益 営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。	**【損益計算書に関する注記】** 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 325,489千円 営業外収益 営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金と為替差損益であります。
【株主資本等変動計算書に関する注記】 (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,155,000株 (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。 (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。	**【株主資本等変動計算書に関する注記】** (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,155,000株 (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。 (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 該当事項はございません。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	借入金額		備考
	2025年6月30日現在	2026年6月30日現在	
みずほ銀行	－	－	短期借入金
東京証券信用組合	600	600	短期借入金
七十七銀行	－	－	短期借入金
きらぼし銀行	－	－	短期借入金
日本証券金融	300	300	短期借入金
日本証券金融	12,865	15,442	信用取引借入金
きらぼし銀行	280	280	長期借入金
三井住友銀行	200	200	短期借入金

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2025年6月期			2026年6月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産						
(1)　株券	―	―	―	―	―	―
(2)　債券	―	―	―	―	―	―
(3)　その他	―	―	―	―	―	―
２．固定資産						
(1)　株券	59	8,469	8,410	105	8,216	8,111
(2)　債券	700	700	－	700	700	－
(3)　その他	－	－	－	－	－	－
合　　計	759	9,169	8,410	805	8,916	8,111

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

５．計算書類等に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第2項の規定に基づき、計算書類等について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

(1)　顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

顧客からの相談及び苦情について、「苦情・紛争処理規程」に具体的な取扱い方法を定めております。顧客からの申し出は、コンプライアンス部又は営業部門の部室店の長が受け付けます。苦情等対応の統括部署であるコンプライアンス部は、迅速・公平かつ適切な対応を行うため、対応方針を定めて関係部署を指導監督し、進捗状況の管理を行うとともに、原因及び責任の所在を明確にするための調査を行います。重要案件について、コンプライアンス・リスク管理拡充委員会及び取締役会への報告を行います。当社は、第一種金融商品取引業に関する苦情等の解決について、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結し、また、第二種金融商品取引業について一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置を講じております。

(2)　内部監査体制

内部監査部門として「監査部」を置き、「監査規程」に基づく内部監査を行っております。監査部長は、当社が行う金融商品取引業その他の業務及びこれについて行うべき内部監査に関する十分な知見を有しております。監査部は毎年、取締役会の承認を受けた「年次監査計画」に従って、書類監査及び実地確認の方法により、内部統制監査、システム監査、特別監査を実施しております。業務全般についてリスクアセスメントを実施し、リスクの程度に応じた評価検証活動を効果的・効率的に行うこととしております。内部監査の進捗は月次でコンプライアンス・リスク管理拡充委員会に報告され、内部監査報告書（フォローアップ報告を含む）は同委員会を経由して取締役会に提出されます。

２．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2025 年 6 月 30 日現在の金額	2026 年 6 月 30 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	12,381	13,088
顧客分別金信託額	12,442	13,144
期末日現在の顧客分別金必要額	13,087	13,088

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

（単位:千株、百万円、百万口）

有価証券の種類		2025年6月30日現在		2026年6月30日現在	
		国内証券	国内証券	国内証券	外国証券
株券	278,319	278,319	4,016	303,246	30,387
債券	－	－	1,684	－	369
受益証券	18,123	18,123	5,013	17,172	4,607
その他	3,680	3,680	－	－	－

ロ 受入保証金代用有価証券

（単位:千株、百万円、百万口）

有価証券の種類		2025年6月30日現在	2026年6月30日現在
		数量	数量
株券	株数	11,429	11,689
債券	額面金額	－	－
受益証券	口数	266	180
その他	額面金額	－	－

ハ 管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券	自社金庫	自己分と委託分を区分し個別に判別できるよう保管。
混蔵保管	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構 海外保管機関 受託銀行	自己分と顧客分が区分された帳票で管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。
振替決済	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。

(2)　金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

①　商品顧客区分管理信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2025 年 6 月 30 日現在の金額	2026 年 6 月 30 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5	5,738
顧客分別金信託額	15	5,739
期末日現在の顧客分別金必要額	5	5,961

②　有価証券等の区分管理の状況

該当事項はございません。

(3)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理の状況

①　法第 43 条の３第１項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株等）

	管理の方法	2025 年 6 月 30 日現在の金額	2026 年 6 月 30 日現在の金額	内　　訳
金銭有価証券等	金銭信託	1,420	1,498	SBI ｸﾘｱﾘﾝｸﾞ信託
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―
	―	―	―	―

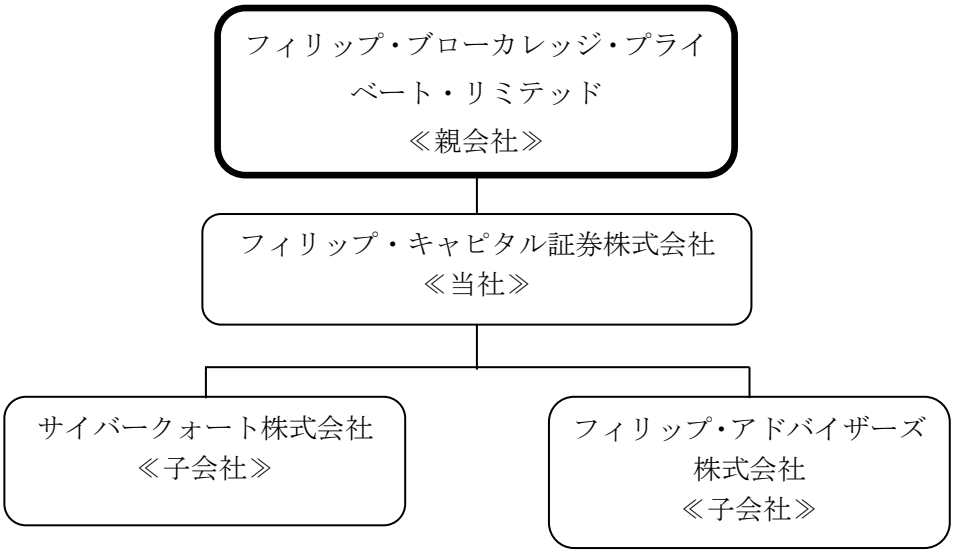
②　法第 43 条の３第２項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

Ⅴ．子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、シンガポールに拠点を置く持株会社、フィリップ・ブローカレッジ・プライベート・リミテッドを親会社として、下図のとおり構成されております。



２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金の額	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
ﾌｨﾘｯﾌﾟ・ﾌﾞﾛｰｶﾚｯｼﾞ・ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	250 NorthBridge Road #06-01 RafflesCity Tower Singapore 179101	7,615万ＳＧﾄﾞﾙ	持株会社	－	－
サイバークォート株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目２３番１号虎ノ門ヒルズ森タワー8階	500万円	システムに関するソリューション、開発、運用管理、 保守等	500口	100%

商号又は名称	本店所在地	資本金の額	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
フィリップ・アドバイザーズ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目２３番１号虎ノ門ヒルズ森タワー8階	5,000万円	金融商品取引法に定める金融商品仲介業	500口	100%

以　上